

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 センス・トラスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 490A URL <https://sense-trust.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今中 康仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山下 竜一郎 TEL 06-4792-7158  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日  
 発行者情報提出予定日 2026年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,011	90.5	2,852	41.4	1,786	16.5	1,162	5.9
2025年3月期	26,257	241.2	2,017	195.1	1,532	195.8	1,097	199.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,162.39	-	49.5	7.8	5.7
2025年3月期	1,097.48	-	84.7	12.3	7.5

(注) 1. 当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,848	2,901	10.1	2,874.26
2025年3月期	16,699	1,794	10.7	1,794.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,901百万円 2025年3月期 1,794百万円

(注) 当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△ 7,212	△ 631	9,011	1,941
2025年3月期	△ 5,733	△ 611	6,651	773

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	15,000.00	15,000.00	150	13.7	8.4
2026年3月期	0.00	230.00	230.00	232	19.8	9.9
2027年3月期(予想)	0.00	276.00	276.00		15.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,015	40.0	4,484	57.2	2,843	59.2	1,860	60.1	1,843.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,009,500株	2025年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,000,052株	2025年3月期	1,000,000株

(注) 当社は、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、中東地域での地政学リスクの高まりや、欧米の通商政策の動向、さらには為替市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する不動産業界においては、地価の高止まりや建築コストの上昇に加え、国内の政治情勢及び金融政策を巡る思惑から市場の不確実性が高まりました。これにより、購買意欲の減退や様子見が広がるなど、事業環境の変調を注視すべき局面となりました。一方で、このような一時的な市場の混乱期にあっても、主要都市部における人口動態や、インバウンド需要の回復といった構造的な下支えは継続しております。

当社は「想像を超える、未来の創造」というビジョンのもと、独自のロケーションセンスとマーケットインサイトを駆使し、選び抜いたエリアでのプロジェクトを展開しています。これにより、多様な案件に柔軟に対応ができ、競争優位性を生むプロジェクトを迅速かつ高品質で実現しています。当事業年度においては、将来の事業拡大を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による業務効率化を図るとともに、営業拠点（名古屋支社・福岡支社）を新設し、体制強化を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は50,011,005千円（前年同期比90.5%増）、営業利益2,852,410千円（同41.4%増）、経常利益1,786,123千円（同16.5%増）、当期純利益1,162,447千円（同5.9%増）となりました。

なお、当社は不動産買取再生事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は27,186,177千円となり前事業年度末に比べ11,546,829千円増加しました。これは、現金及び預金が1,175,704千円、販売用不動産が9,247,774千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,662,711千円となり前事業年度末に比べ602,847千円増加しました。これは、建物附属設備が449,344千円、工具、器具及び備品が196,653千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は17,577,863千円となり前事業年度末に比べ6,730,967千円増加しました。これは、短期借入金が4,449,233千円、1年内返済予定の長期借入金が814,601千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は8,369,461千円となり前事業年度末に比べ4,311,262千円増加しました。これは、長期借入金が4,207,932千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,901,564千円となり前事業年度末に比べ1,107,447千円増加しました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1,168,359千円増加し、1,941,673千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は7,212,149千円（前事業年度は5,733,258千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,745,187千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増減による支出10,421,610千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は631,442千円（前事業年度は611,502千円の減少）となりました。支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出560,649千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は9,011,951千円（前事業年度は6,651,345千円の増加）となりました。収入の内訳は、長期借入による収入16,385,237千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出11,099,053千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は雇用・所得環境の改善や政府の経済対策などに支えられ、緩やかな成長が続くと見込まれます。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う国際金融資本市場の不安定化や原油価格の上昇など、経済活動や社会生活に影響を及ぼすリスク要因も顕在化しており、景気動向は依然として不透明感が残る状況にあります。

このような環境下、当社におきましては、主軸である不動産買取再生事業の深化に向け、不動産特定共同事業(不特法)に基づいた不動産クラウドファンディングのプロダクトローンチに向け、参入準備を本格化させております。既に、大阪府より不動産特定事業法第1号・第2号及び電子取引業務の許認可を取得しております。これにより、資金調達手法の多角化と新たな出口戦略の構築を図り、収益機会の最大化を目指してまいります。

また、中長期的な競争優位性の確立に向け、AI・DX戦略を加速させております。生成AIを活用した業務プロセスの効率化を推進いたします。ITインフラの刷新と専門人材の登用を掛け合わせることで、柔軟かつ高効率な組織運営を実現し、持続的な成長を支える経営基盤を構築してまいります。

M&A戦略におきましては、既存事業との高い相乗効果及び収益基盤の多層化を目的として、周辺領域への展開を視野に入れた案件精査を継続しております。現在、複数の有力な候補案件について外部専門家を交えた精緻なデューデリジェンスを経て、具体的な条件交渉の段階にあります。成約に向けたプロセスを迅速に推進するとともに、成約後の速やかな事業シナジーの発揮に注力してまいります。

上記のことから、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高70,015,000千円、営業利益4,484,872千円、経常利益2,843,183千円、当期純利益1,860,863千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,016,113	2,191,818
売掛金	3,775	1,658
販売用不動産	12,841,669	22,089,443
仕掛販売用不動産	452,105	1,780,954
貯蔵品	1,432	7,597
前渡金	929,516	708,486
前払費用	217,613	301,972
関係会社短期貸付金	27,800	8,000
その他	149,322	96,247
流動資産合計	15,639,348	27,186,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,223	125,057
減価償却累計額	△3,762	△5,917
建物（純額）	116,461	119,140
建物附属設備	44,898	494,243
減価償却累計額	△3,912	△24,074
建物附属設備（純額）	40,986	470,168
車両運搬具	26,183	57,241
減価償却累計額	△11,515	△24,079
車両運搬具（純額）	14,668	33,162
工具、器具及び備品	44,086	240,739
減価償却累計額	△19,895	△67,892
工具、器具及び備品（純額）	24,190	172,846
土地	102,831	102,831
建設仮勘定	-	51,308
有形固定資産合計	299,137	949,458
無形固定資産		
ソフトウェア	-	60,954
その他	-	448
無形固定資産合計	-	61,403
投資その他の資産		
投資不動産	308,596	-
投資有価証券	30,306	8,000
関係会社株式	4,684	4,684
出資金	26,681	38,942
長期前払費用	158,666	225,779
繰延税金資産	98,845	152,199
その他	132,947	222,245
投資その他の資産合計	760,726	651,850
固定資産合計	1,059,864	1,662,711
資産合計	16,699,212	28,848,889

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,060	858,964
短期借入金	7,769,956	12,219,189
1年内返済予定の長期借入金	1,564,961	2,379,562
1年内償還予定の社債	16,600	-
未払金	256,909	712,041
未払費用	2,918	24,054
未払法人税等	417,786	432,820
前受金	388,146	386,930
前受収益	2,559	4,555
預り金	67,162	320,561
賞与引当金	56,275	239,182
その他	17,560	-
流動負債合計	10,846,895	17,577,863
固定負債		
長期借入金	3,974,140	8,182,072
長期預り保証金	38,104	35,648
資産除去債務	-	102,856
その他	45,954	48,883
固定負債合計	4,058,198	8,369,461
負債合計	14,905,094	25,947,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	147,500
資本剰余金		
資本準備金	-	47,500
資本剰余金合計	-	47,500
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,669,117	2,681,564
利益剰余金合計	1,694,117	2,706,564
株主資本合計	1,794,117	2,901,564
純資産合計	1,794,117	2,901,564
負債純資産合計	16,699,212	28,848,889

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高	26,257,742	50,011,005
売上原価	22,440,034	43,219,067
売上総利益	3,817,707	6,791,938
販売費及び一般管理費	1,800,279	3,939,527
営業利益	2,017,428	2,852,410
営業外収益		
受取利息	447	1,545
受取配当金	199	402
違約金収入	16,560	212,100
その他	4,411	27,764
営業外収益合計	21,618	241,812
営業外費用		
支払利息	292,048	880,611
資金調達費	196,440	383,177
その他	17,939	44,310
営業外費用合計	506,428	1,308,099
経常利益	1,532,618	1,786,123
特別利益		
固定資産売却益	17,580	-
特別利益合計	17,580	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,827
固定資産除却損	-	6,803
投資有価証券評価損	-	30,306
特別損失合計	-	40,936
税引前当期純利益	1,550,198	1,745,187
法人税、住民税及び事業税	514,020	636,094
法人税等調整額	△61,304	△53,354
法人税等合計	452,716	582,740
当期純利益	1,097,482	1,162,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	-	696,635	696,635	796,635	796,635
当期変動額						
利益準備金の積立		25,000	△25,000	-	-	-
剰余金の配当			△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益			1,097,482	1,097,482	1,097,482	1,097,482
当期変動額合計	-	25,000	972,482	997,482	997,482	997,482
当期末残高	100,000	25,000	1,669,117	1,694,117	1,794,117	1,794,117

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	-	25,000	1,669,117	1,694,117	1,794,117
当期変動額						
新株の発行	47,500	47,500			95,000	95,000
利益準備金の積立					-	-
剰余金の配当				△150,000	△150,000	△150,000
当期純利益				1,162,447	1,162,447	1,162,447
当期変動額合計	47,500	47,500	-	1,012,447	1,012,447	1,257,447
当期末残高	147,500	47,500	25,000	2,681,564	2,706,564	2,901,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,550,198	1,745,187
減価償却費	96,820	189,092
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	30,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,973	182,907
固定資産売却損益 (△は益)	△17,580	3,827
支払利息	292,048	880,611
資金調達費用	196,440	383,177
違約金収入	-	△212,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,159	2,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,856,006	△10,421,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,060	572,904
前渡金の増減額 (△は増加)	△546,357	190,820
前払費用の増減額 (△は増加)	△87,665	△48,230
預け金の増減額 (△は増加)	△3,731	△7,680
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△38,200
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△64,637	△68,567
未払金の増減額 (△は減少)	△51,705	398,568
未払費用の増減額 (△は減少)	2,062	14,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,494	-
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	52,127
前受金の増減額 (△は減少)	65,586	△1,216
預り金の増減額 (△は減少)	41,510	253,399
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	25,164	△2,456
その他	△129,909	51,123
小計	△5,160,381	△5,849,610
利息及び配当金の受取額	647	1,948
利息の支払額	△325,250	△903,392
違約金の受取額	-	212,100
法人税等の支払額	△248,273	△673,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,733,258	△7,212,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△286,322	△133,189
定期預金等の払戻による収入	152,799	138,703
有形固定資産の取得による支出	△57,999	△560,649
有形固定資産の売却による収入	27,468	87,434
無形固定資産の取得による支出	-	△35,742
投資有価証券の取得による支出	△30,306	△8,000
投資不動産の取得による支出	△311,615	-
貸付による支出	△27,800	△47,620
貸付金の回収による収入	-	49,064
その他	△77,727	△121,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,502	△631,442

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,454,156	4,185,583
長期借入れによる収入	8,383,715	16,385,237
長期借入金の返済による支出	△5,883,752	△11,099,053
資金調達費用の支払額	△186,073	△388,215
社債の償還による支出	△16,700	△16,600
配当金の支払額	△100,000	△150,000
株式の発行による収入	-	95,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,651,345	9,011,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,584	1,168,359
現金及び現金同等物の期首残高	466,729	773,314
現金及び現金同等物の期末残高	773,314	1,941,673

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、不動産買取再生事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,794.11円	2,874.26円
1株当たり当期純利益	1,097.48円	1,162.39円

(注) 1. 当社は、2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,097,482	1,162,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,097,482	1,162,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,000,000	1,000,052

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年9月18日開催の取締役会において、本社を増床することを決議いたしました。なお、概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 増床時期

2026年4月1日

2. 設備投資の目的

事業規模拡大に伴う急激な人員増加に対応するとともに、業務効率のさらなる向上と今後の組織拡大を見据え、大阪本社の増床を実施いたしました。

3. 設備投資の内容

増床面積：336.71㎡

総工費：88百万円

4. 業績に与える影響

2027年3月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。